

「流域治水、防災・減災が主流となる社会」に基づく

土器川の減災に係る取組方針

（地域の取組方針）

【第6版】（案）

令和8年6月5日

土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会

丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、
まんのう町、香川県、気象庁、国土地理院、四国地方整備局

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第 1 版	H28. 8. 29	初版作成
第 2 版	H30. 5. 30	緊急行動計画の反映、進捗状況の反映により改訂
第 3 版	R02. 6. 2	構成員の追加、緊急行動計画の改定により改訂
第 4 版	R03. 5. 31	進捗状況の反映、流域治水プロジェクトへ取組項目の仕分けにより改訂
第 5 版	R05. 7. 10	進捗状況の反映、中讃地域防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクトの反映
第 6 版（案）	R08. 6. 5	令和 7 年度末時点の各種取組の進捗状況を反映

目次

1. はじめに	1
2. 本協議会の構成員	7
3. 土器川の概要と主な課題	8
4. 現状の取組状況	11
5. 減災のための目標	15
6. 今後も継続して実施する取組	17
7. フォローアップ	23
＜巻末資料＞	
別紙―1 現状の取組状況と課題整理表	24
別紙―2 取組項目一覧表（概要版、詳細版）	27

1. はじめに

平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨による激甚な災害により、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成 27 年 12 月に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築について～」が答申された。この答申では、「水害は施設整備によって発生を防止するもの」から「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を改革し、氾濫が発生することを前提として、社会全体で洪水氾濫に備える必要があるとされている。

国土交通省では、この答申を踏まえ、「水防災意識社会 再構築ビジョン」を策定し、直轄河川とその沿川市町村において水防災意識社会を再構築するために、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会等を設置し、減災のための目標を共有し、令和 2 年度までの 5 ヶ年間を目途にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する取組を行うこととした。

土器川においては、気候変動に伴う降水量の増大や洪水リスクの増加による大規模水害に対応するため、河川管理者・氾濫域自治体・香川大学・高松地方気象台・香川県防災士会で構成する「土器川における水害に強いまちづくり検討会（以下「水害に強いまちづくり検討会」という。）」を平成 25 年度から開催しており、大規模水害に対する減災への検討を「水防災意識社会 再構築ビジョン」に先駆けて進めている。

この「水害に強いまちづくり検討会」では、住民目線による大規模水害対策を検討するために「住民参加型のワークショップ」を開催し、ワークショップで得られた住民意見に基づき、住民の避難行動における課題やその課題解消の具体的な対策案をとりまとめているところである。

今般、土器川においても「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、大規模氾濫が発生した場合の浸水想定区域である地域住民の安心・安全を担う沿川の 3 市 4 町（丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町）と、香川県、高松地方気象台、四国地方整備局で構成される「土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会」（以下「協議会」という。）を平成 28 年 6 月 1 日に設立し、土器川における水防災意識社会を再構築するため、これ

までの「水害に強いまちづくり検討会」での住民意見に基づく課題や対策案を参考としつつ、令和2年度までの5ヶ年間を目途に実現可能なハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした「土器川の減災に係る取組方針」（以下、「取組方針」という。）をとりまとめた。

このような中、平成28年8月、台風10号等の一連の台風によって、岩手県等において逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。

この災害を受け、「水防災意識社会」の再構築を中小河川も含めた全国の河川で更に加速させるため、平成29年5月19日に水防法等の一部改正が行われるとともに、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通省として、概ね5年（平成33年度）で取り組む「緊急行動計画」が、平成29年6月20日にとりまとめられた。

さらに、平成30年7月豪雨災害をはじめ、各地で大水害が発生していることを受け、「水防災意識社会」を再構築する緊急行動計画の取組を拡充するため、「緊急行動計画」が平成31年1月29日に改定された。

このような情勢を踏まえ、本協議会においては、国土地理院を構成員に加え、緊急行動計画を反映した新たな取組方針をとりまとめ、5ヶ年（令和2年度）を目標とする取り組みを推進してきた。

一方、ここ数年来、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風・東日本台風など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況に鑑み、災害から国民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえ、抜本的かつ総合的な防災・減災対策が必要となっている。

国土交通省ではその総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、令和2年7月に、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちとくらしをまもる防災減災～」をとりまとめ、一級水系における流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を示し、「流域治水プロジェクト」を令和2年度末に策定することとなった。

これを受けて、「避難・水防対策」のソフト対策に関する取り組みは、引き続き大規模氾濫減災協議会で「地域の取組方針」を作成して推進し、本協議会のハード対策の取り組みは、流域治水プロジェクトの「河川対策の検討」や「流域対策の検討」に位置付けることで、あらゆる関係者との密接な連携体制のもと、防災・減災の取組を継続的に推進していくものとなった。

土器川は、讃岐平野の扇状地を流れる全国有数の急流河川であり、古来より河道の変遷が激しく、豪雨のたびに氾濫を繰り返し、河道も定まらなかったと

伝えられている。また、洪水のたびに流出する大量の土砂により、扇状地を流れる中下流部では土砂の堆積が著しく、周辺の田畑や家屋の地盤高より川底が高い天井川であった。このため、平常時の河川水の多くは、伏流水となって地下に潜り河川内の表流水は極端に少なく、瀬切れが頻発する反面、ひとたび洪水となれば急流河川のため激流と化す二面性を持っている。

藩政時代には、堤防決壊を伴う洪水の記録が残されており、たび重なる被害に住民が悩まされ続けていたことが伺える。大正元年（1912 年）9 月洪水においても、堤防決壊を伴う甚大な氾濫被害が発生した。また、大正 7 年（1918 年）9 月洪水でも氾濫被害が発生し、大正元年の洪水と併せて土器川改修の契機となり、大正 11 年 3 月に「土器川改修期成同盟会」が結成され、香川県による土器川改修が着手された。戦後以降では、昭和 25 年に香川県による「中小河川改修事業」に着手、さらに、昭和 43 年に一級水系に指定されて昭和 44 年から直轄河川改修事業に着手し、堤防整備等の治水対策を推進してきた。

この治水対策による治水安全度の向上と、近年では大正元年 9 月洪水に匹敵するような洪水は発生していないことから、約 100 年にわたり、堤防決壊を伴う氾濫等の大きな被害は発生しておらず、地域住民は、安心・安全を享受している。また、土器川の氾濫域には、人口・商業・産業の集積地域や、金刀比羅宮、丸亀城などの観光地も含まれ、四国と本州を結ぶ瀬戸大橋や香川地域の基幹交通網（国道 11 号、さぬき浜街道、JR 予讃線、ことでん）の要衝ともなっており、土器川における治水安全度の向上は、地域の発展に貢献している。

一方、土器川では、近年、堤防決壊等の大規模な水害を経験していないことから、「住民参加型ワークショップ」の住民意見からも水害に対する危機意識の低下が指摘されている。また、人口および資産が集中する中・下流部の堤防が決壊した場合には、氾濫流が市町域を越えて広範囲に拡散し、低平地一帯が長時間浸水する等の甚大な浸水被害が想定されており、市町域にとらわれない水害対応や地域連携が望まれている。

本協議会においては、土器川の地形・氾濫特性や水害経験の少ない地域特性を踏まえ、洪水時の情報伝達や水防に関する事項等、現状における取組状況の共有を図り、以下の課題を抽出した。

- ① 洪水被害が少ないことによる危機意識の低下
- ② 洪水流や氾濫流が速いことによる逃げ遅れの危険性が大
- ③ 大規模洪水では、広範囲で長時間の浸水被害が発生

- ④ 周辺地域社会への影響だけでなく、広域的な社会への影響（広域緊急活動被害、経済被害）が大

これらの課題に対し、本協議会では、土器川で発生しうる大規模水害に対し、以下の目標を設定した。

■犠牲者ゼロ

■社会経済被害の最小化

また、今後も各構成機関が独自に、または連携して取り組む内容は、以下の項目を柱とする。

■水害に対する安全性の向上および危機意識の向上とともに、迅速かつ的確な避難行動のための取組

- ①洪水を河川内で安全に流す対策（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）
- ②危機管理型ハード対策（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）
- ③情報伝達、避難計画等に関する取組
- ④平常時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組
- ⑤地域連携体制の強化に関する取組

■洪水氾濫による被害の軽減、避難時間を確保するための的確かつ効率的な水防活動の取組

- ①水防活動の効率化および水防体制の強化に関する取組
- ②県・市町村庁舎、災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する取組
（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）

■一刻も早い生活再建と社会経済活動を回復するための排水活動、施設整備（防災機能の維持）の取組

- ①排水活動の強化に関する取組
- ②排水施設の整備に関する取組（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）
- ③生活再建に関する取組

取組方針の具体的な内容としては、

- 地域住民自ら避難行動の判断に役立つ住民タイムラインの作成および地域住民の活用

住民タイムライン（国や市町の防災体制や情報に基づき、住民個人が事前にとるべき行動「いつ」、「何を」、「どう行動するか」を時系列で整理した住民防災行動計画）を住民自らが作成するためのリーフレットを作成し、

地域住民が自ら避難の必要性を察知し、自主的避難行動に繋げることができるよう、出前講座等の防災教育に活用する。また、関係市町による地域住民の避難行動支援ツールに活用するために、市町広報誌等を活用してリーフレット利用を周知する。（取組主体：全市町、四国地方整備局）

○想定最大規模降雨による氾濫シミュレーション動画の作成

水害経験の少ない地域において、堤防の決壊による氾濫の危険性や浸水被害の拡散および家屋倒壊等氾濫想定区域のイメージを地域住民が理解しやすいツールとして、想定最大規模降雨による任意の堤防決壊時の氾濫シミュレーション動画（鳥瞰的な視点）を作成し、関係機関の web 等により提供する。（取組主体：関係市町、四国地方整備局）

○地域コミュニティや自主防災組織の地域連携体制の強化の取組

地域防災力の向上のため、地域コミュニティや自主防災組織の横の連携強化や活性化、地域連携による情報共有の仕組みづくりを行う。

地域防災力の向上および災害時の地域機能継続のため、災害時対応協定等の事業所（民間企業）との連携強化や避難勧告等の緊急サイレン（吹鳴パターン）の統一化を図る。

（取組主体：関係市町、四国地方整備局）

○長期浸水地域における排水計画の検討

下流部の低平地で浸水が長期間継続するおそれのある瀬戸内海沿岸地域の市町を対象に、大規模水害を想定した排水計画を検討する。

（取組主体：関係市町、四国地方整備局）

○新たな検討課題への対応

取組方針における各関係機関が連携して取り組む必要のある新たな課題が生じた場合は、地域住民や地域行政が主体性を持って検討する場である「水害に強いまちづくり検討会」により実効性が確保できる住民目線の対策を立案し、必要に応じて各構成機関が実施する取組方針に反映させることとする。（取組主体：協議会全体）

協議会は、今後、毎年開催することを原則とし、取組の進捗状況を共有するとともに、「水害に強いまちづくり検討会」を継続し、必要に応じて取組方針

の見直しを行うなどの継続的なフォローアップを行い、水防災意識を高めていくこととする。

なお、本取組方針は、協議会規約第5条に基づき作成し、取組項目・目標時期・取組機関を具体化したものである。

取組方針の実施にあたっては、氾濫域市町は地域住民の立場から減災を考えるべきであることを念頭に置き、住民と行政の地域連携のもと、住民の感覚や目線での実効性のある取組を進めることとする。

2. 協議会の構成員

協議会の参加機関および構成員は、以下のとおりである。

参加機関	構成員
丸 亀 市	市 長
坂 出 市	市 長
善 通 寺 市	市 長
宇 多 津 町	町 長
琴 平 町	町 長
多 度 津 町	町 長
まんのう町	町 長
香川県危機管理総局	危機管理課長
香川県土木部	河川砂防課長
香川県中讃土木事務所	中讃土木事務所長
気 象 庁	高松地方気象台長
国土地理院	四国地方測量部長
四国地方整備局	香川河川国道事務所長
(アドバイザー) 香川大学 四国危機管理教育・ 研究・地域連携推進機構	四国危機管理教育・研究・地域連携 推進機構 顧問

3. 土器川の概要と主な課題

■地形的特徴

土器川流域は、以下の地形的特徴を持っている。

- ① 全国有数の急流河川であり、河床勾配が非常に急勾配である。
(洪水の流下が速く、河川水位の上昇が速い地形)
- ② 扇状地地形であり、堤内地においても地形勾配が急勾配である。
(氾濫流が広範囲に拡散しやすく、氾濫流の到達が速い地形)
- ③ 沿岸部の埋立地は、下流部の平地より地盤高が高いため、窪地地形を形成している。
(湛水した氾濫水が吐けにくい地形)

このため、堤防決壊や越水により浸水被害が発生した場合、広範囲に甚大な被害が想定される。

■過去の被害状況と河川整備の状況

過去の洪水被害としては、大正元年9月に、土器川の堤防が各所で決壊し、住家浸水約360戸の被害が発生し、記録に残る既往最大の洪水規模と想定される。その後、現在に至るまで堤防決壊を伴う水害は発生していないが、護岸・床止めなどの河川構造物の被災・崩壊や河岸侵食や洗掘などの被災が洪水規模の大小を問わず頻発している。

昭和50年8月洪水では、まんのう町の常包橋下流付近で溢水氾濫が発生し、住民が自主避難した。平成16年10月には、戦後最大流量である約1,040m³/s（基準地点：祓川橋）の洪水が発生し、常包橋下流付近で溢水氾濫したほか、丸亀市では支川古子川、清水川の氾濫による家屋浸水被害（床上75戸、床下142戸）も発生している。

近年では、平成19年8月に「土器川水系河川整備基本方針」、平成24年9月に「土器川水系河川整備計画」が策定され、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水による被害に対する安全性の向上を図ることとしている。「土器川水系河川整備計画」では、戦後最大規模の洪水を安全に流すための対策（ハード対策）や超過洪水対策（ソフト対策）の治水事業を計画的に進めている。現在は、中流部に対して治水安全度が低く、資産が集積している下流部の飯野箇所を対象に、引堤や堤防拡幅による堤防整備および河道拡幅を実施している。

しかしながら、土器川で想定しうる最大規模の降雨による洪水が発生した場合は、堤防の決壊や越水により、平成 21 年に指定・公表した浸水想定区域図（年超過確率 1/100）に含まれていない善通寺市および多度津町にも氾濫域が拡大するなど、より広範囲かつ甚大な浸水被害の発生が想定される。

■土器川浸水想定区域内の社会経済等の状況

土器川における想定最大規模の降雨による浸水想定区域の市町には約 27 万人※が居住しており、人口・商業・産業が集積し、香川地域の基幹交通網の要衝となっているため、今後も発展が見込まれている。さらに、氾濫域内には、防災拠点となる市・町役所をはじめ消防署、警察署等も数多く存在する。（※平成 27 年国勢調査による 3 市 4 町の合計人口）

■土器川における水害に強いまちづくり検討会の状況

土器川においては、「香川地域継続検討協議会」（南海トラフ巨大地震等の大規模かつ広域的な災害発生を想定した地域継続計画の策定・運用を目的として、平成 24 年 5 月に設立）と連携して、土器川（国管理区間）で計画規模を上回る大規模河川氾濫が発生した場合の被害想定や地域社会への影響に対し、「水災害に適応した強靱な社会づくり」の方向性をまとめた「土器川における大規模水災害に適応した対策検討 とりまとめ書（案）」（以下、「とりまとめ書（案）」という。）を平成 26 年 3 月に作成している。

「水害に強いまちづくり検討会」では、この「とりまとめ書（案）」を実効性のある行動計画（アクションプラン）へと導くため、土器川モデル地区（丸亀市土器町東、土器町北）をケーススタディとして、大規模水害に対する具体的な対策案や行政・住民タイムライン（防災行動計画）をとりまとめた「土器川モデル地区における“水害に強いまちづくり”のためのアクションプラン 行動計画書（案）」（以下、「行動計画書（案）」という。）を平成 28 年 2 月に作成している。

なお、「水害に強いまちづくり検討会」は、今後とも継続して検討を進め、必要に応じて取組方針に反映する。

■土器川の防災・減災に関する主な課題

土器川の地形・氾濫特性や水害経験の少ない地域特性、「水害に強いまちづくり検討会」で集約した住民意見を踏まえた、防災・減災に関する主な課題は、以下のとおりである。

○土器川は、讃岐平野の扇状地を流れており、その流域や河床の勾配が急である。戦後最大流量を記録した平成16年10月洪水では、流域平均最大時間雨量の発生からピーク水位（祓川橋地点）に至る時間が約2.5時間であり、洪水の流れや水位の上昇が速い。また、上中流部の氾濫域の地形勾配も急であるため、洪水による堤防の決壊や越水が発生すれば、氾濫流の拡散が速く、広範囲に及ぶ。特に、人口が増加し資産集積地である氾濫域の下流部は、地形勾配が緩い低平地で、瀬戸内海沿岸の埋め立て地盤高が高く、窪地地形になっており、低平地一帯が長時間浸水する等の甚大な浸水被害が想定される。そのため、早期の住民等の避難行動や水防活動に資する情報提供および長時間浸水の対策が重要である。

○しかし、近年、土器川においては、堤防決壊等の水害経験がない地域のため、地域住民等が迅速かつ的確な避難行動を起こすために必要な水害に対する危機意識が低下していると考えられる。また、地域住民が自ら判断し助け合って命を守るためには、地域防災力の向上と地域連携の強化が、迅速かつ的確な避難行動を実行するにあたって重要となっている。

○土器川の氾濫域には、人口・商業・産業の集積地域や、金刀比羅宮、丸亀城などの観光地も含まれ、四国と本州を結ぶ瀬戸大橋や香川地域の基幹交通網（国道11号、さぬき浜街道、JR予讃線、ことでん）の要衝ともなっているため、周辺地域社会への影響だけでなく、広域社会への影響が大きいと想定されるとともに、防災拠点となる市・町役所をはじめ消防署、警察署も存在することから、災害時における防災機能の低下が懸念される。

4. 現状の取組状況

土器川流域および氾濫原における減災対策について、各構成機関で現状の取組状況を確認し、現状における課題を抽出した。また、課題抽出にあたっては、「水害に強いまちづくり検討会」において集約した住民意見に基づく避難行動に関する課題も反映した。

現状と課題の概要は、以下のとおりである。

(別紙－１－１、別紙－１－２参照)

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状は、平成28年7月時点

項目	現状と課題	
【A】 住民等への 情報伝達の 体制や方法	現状※	○土器川において計画規模降雨による浸水想定区域を指定し、香川河川国道事務所のweb等で公表している。また、想定最大規模の降雨による浸水想定区域の指定に向けた検討を進めている。 ○避難勧告の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等の「洪水予報」を、香川河川国道事務所と高松地方気象台の共同で発表している。 ○災害発生等のおそれがある場合は、香川河川国道事務所長から丸亀市長、まんのう町長にホットライン（電話）情報を提供している。 ○防災行政無線によるサイレン吹鳴と避難勧告等の放送、災害情報や緊急速報のweb・メール・SNS配信、web等による河川水位、ライブ映像等の情報発信、広報車による周知、報道機関への情報提供、CATV文字情報配信等を実施している。
	課題	●河川堤防の決壊による大規模な浸水被害が起こり得るが、浸水想定区域図等が水害リスク情報として認識されていない。 A1
		●洪水予報等の防災情報の意味やその情報による対応が住民に十分に伝わっていない。 A2
		●洪水予報等の各種防災情報を提供しているが、住民に切迫感が伝わっていないことが懸念される。 A3
		●web等により土器川の水位・雨量、リアルタイム画像等の各種防災情報を提供しているが、住民自らが必要な情報を入手するまでに至っていない懸念がある。 A4
		●災害時に市町・県・国においてweb・メール・SNS配信による情報発信を行っているが、一部の利用にとどまっているため、広く周知・啓発を行い、利用者の拡大が求められている。 A5
		●大雨・暴風により防災行政無線が聞き取りにくい状況がある。 A6
		●防災ラジオの配布が不十分な状況にある。 A7
		●防災行政無線の機能維持、拡充が必要である。 A8
		●情報伝達手段は構築されてきているが、行政と住民の危機意識、避難行動意識が共有されていないため、各種防災情報を活用した避難行動が実行できない懸念がある。 A9
		●災害時要配慮者（外国人等を含む）への防災情報が伝達されない懸念がある。 A10
		●洪水予報の伝達手段が複数あるが、運用人員の確保が不十分で情報の整理・精査が困難・煩雑となる懸念がある。 A11
		●住民が危険性を認識しやすい、視覚的や感性に届くような情報伝達手段となっていない懸念がある。 A12

項目	現状と課題		
【B】 自主的避難行動における避難の目安	現状※	○自治会での防災訓練や避難訓練を実施している地区もある。 ○香川県は「自主防災組織リーダー研修」を年一回開催している。	
	課題	●行政の避難勧告発令を待つ意識があるため、住民の避難のタイミングが遅れる懸念がある。	B1
		●早めの自主的な避難行動のために、各種の水文・河川情報やリスクの高い箇所の認知により、避難判断の目安とすることが求められている。	B2
		●大規模水害に至る前の内水被害の発生等の身近な災害情報を、早めの自主的な避難行動のきっかけ・タイミングとすることが求められている。	B3
【C】 避難勧告等の発令基準	現状※	○丸亀市、まんのう町の避難勧告に着目したタイムライン（防災行動計画）を作成している。 ○避難勧告等の発令に関する基準を定め、地域防災計画に具体的な避難勧告の発令基準や対象地域を明記している。（国のガイドライン（案）に基づく見直し済） ○警報・注意報を発表している。（警戒期間、注意期間、ピークの時間帯、最大雨量などの予測値を記述）	
	課題	●避難勧告等の発令に対し、支川等を含めたタイムラインが作成できていないため、適切な防災行動に対して懸念がある。	C1
		●避難勧告等の発令の判断が難しく、空振り影響や深夜・早朝時の運用で躊躇してしまう懸念がある。	C2
		●住民の避難行動（水平・垂直避難等）に関して、適切な避難行動が十分認知されていないことが懸念される。	C3
		●直轄区域外の地域において、直轄区間の避難判断基準の準用が不適切であったり、避難判断基準の水位に達する前に危険な状況になるおそれがある。	C4
		●大規模洪水時には、内水氾濫や土砂災害、倒木等の複合災害が想定されるため、河川水位のみに注視した避難勧告等の発令が困難となるおそれがある。	C5
【D】 避難場所・避難経路	現状※	○浸水想定区域を指定し公表するとともに、市町が作成するハザードマップの作成支援を実施している。 ○緊急避難場所・避難所は指定しており、計画規模の洪水に対するハザードマップにより周知している。	
	課題	●災害種別によっては適さない避難場所があるが、その周知が十分とは言えない状況にある。	D1
		●災害種別に応じた避難場所の案内を看板等で表示する等の工夫が必要である。	D2
		●避難所までの避難路の選定を行っていないため、夜間も含め、住民の迅速な避難が確保できないおそれがある。	D3
		●広範囲の浸水時には、民間施設等を活用した一時避難所の確保も必要である。	D4
		●洪水ハザードマップが活用されていない懸念がある。	D5
		●大規模水害発生時には、避難者数の増加や避難所の浸水等により、避難所が不足することが懸念される。	D6
		●避難所開設時には、地域住民が主体的に避難所運営を行う必要がある。	D7
		●想定最大規模の降雨における浸水想定に基づいたハザードマップの作成および周知が必要となるが、氾濫範囲が広大となり、避難所の設定が困難となる。	D8

項目	現状と課題	
【E】 避難誘導体制	現状※	○防災講演等を通して、災害時の事前準備や避難行動について説明している。 ○避難行動要支援者名簿の作成を進めている自治体もある。 ○香川県は「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を作成している。
	課題	●地域ごとの避難行動要支援者への対応策も含めた避難誘導マニュアルの整備ができていない。E1
		●水害経験が少ない地域のため、住民の避難行動を起こす意識が低く、避難率が向上しないおそれがある。E2
		●災害時の具体的な避難支援や避難誘導体制が確立されていないため、特に要配慮者等の迅速な避難が確保できないおそれがある。E3
		●各組織が連携して、迅速な避難誘導のための準備や訓練が必要である。E4
		●住民は、災害の規模や種別によって、どこに避難すれば良いかがわからないため、広域避難を含めて、適切な避難誘導が必要である。E5
		●自主防災組織を中心に、住民一人ひとりが自身の避難経路や避難方法を組み立てていく必要がある。E6
【F】 地域連携体制	現状※	○自主防災組織の組織率は向上してきている。 ○「かがわ自主ぼう連絡協議会」を組織している。
	課題	●地域コミュニティや自治会で普段から防災に関する議論を深め、連絡・連携体制や役割分担等の体制作りが必要である。F1
		●自主防災組織の組織率が十分ではない。F2
		●災害時要配慮者の支援に必要な情報や連絡方法ができていない。F3
		●災害時における企業との避難支援の連携関係ができていない。F4

注) 各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 今後も継続して実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

項目	現状と課題	
【G】 河川水位等に 係る情報提供	現状※	○水防団（消防団）の水防活動の指針とするため、香川河川国道事務所が基準観測所の水位により「水防警報」を発表している。
	課題	●提供する情報が、専門的な表現にならないよう注意する必要がある。G1
		●web 等により各種情報を提供しているが、水防活動時における活用が十分ではない懸念がある。G2
		●国、県から市町へ情報伝達を行うが、水防活動時の繁忙時に情報伝達対応に追われ、正確に迅速に水防活動が行えるか懸念される。G3
		●河川の水位情報等を正確に理解し、的確な判断ができるか懸念される。G4
		●水位等の情報を得た時に、情報共有の有り方を検討する必要がある。G5
		●国と県が連携して、情報提供ツールを整備（一本化）する必要がある。G6
【H】 河川の巡視区 間	現状※	○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の合同巡視を実施している。 ○出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。
	課題	●河川巡視等で得られた情報について、水防団等と河川管理者で共有が不十分であり、適切な水防活動に反映されているか懸念がある。H1
		●巡視中の巡視担当者の安全管理・対策・確保を徹底する必要がある。H2
		●夜間の巡視等の特に危険性が高い場合に、ライブカメラ等の活用などを図る必要がある。H3
		●水防団員の減少・高齢化が進む中、水防活動の必要性を広報し、河川巡視の体制（人員）確保を図る必要がある。H4
		●洪水特性や水防団の実情に応じた、水防活動が可能な重要水防箇所の見直しが必要である。H5

項目	現状と課題		
【I】 水防資機材の 整備状況	現状 ※	○河川防災ステーション、各機関の水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。	
	課題	●水防資機材において、水防団等と河川管理者による備蓄情報の共有が不十分であり、適切な水防活動に懸念がある。	I1
		●適時、適切な点検と補充が不十分であると、製作済み土のうの劣化により使用できない可能性が懸念される。	I2
		●水防資機材の更なる充当や種類・数量の見直し検討による計画的な整備の必要がある。	I3
【J】 市町庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	現状 ※	○香川河川国道事務所では「災害情報普及支援室」を設置し、自衛水防に係る相談窓口を開設している。	
	課題	●防災拠点施設や要配慮者利用施設のシステムが機能不全になるおそれがある。	J1

注) 各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 今後も継続して実施する取組」の内容と対応

③氾濫水の排除、施設運用等に関する事項

項目	現状と課題		
【K】 排水施設、排水資機材の操作・運用	現状 ※	○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器において平常時から定期的な保守点検を行っている。 ○災害対策車両を扱う職員等への訓練・教育を実施し、災害発生による出動体制を確保している。 ○樋門・水門の操作点検を出水期前に実施している。 ○雨水ポンプ場による内水排除対策を実施している。	
	課題	●現状の配置計画では、今後想定される大規模浸水に対し、確実な住民避難や早期の社会経済機能回復の対応を行えない懸念がある。	K1
		●既存の排水施設、排水系統も考慮しつつ、排水計画を検討する必要がある。	K2
		●本川の樋門閉扉により、内水被害の発生が懸念される。	K3
		●浸水長期化のおそれがある地域の情報を住民へ周知する方法が課題である。	K4
		●排水施設の耐水化の必要がある。	K5

注) 各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 今後も継続して実施する取組」の内容と対応

④河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状と課題		
【L】 堤防等河川管理施設の現状の整備状況および今後の整備内容	現状 ※	○洪水を安全に流下させるよう堤防整備、侵食・浸透対策等の治水事業を推進している。	
	課題	●計画堤防断面に対して高さや幅が不足している堤防箇所や、浸透・侵食に対して安全性が不足する堤防箇所があり、洪水により氾濫するおそれがある。	L1
		●計画規模を越える洪水では、堤防を越水するおそれがある。	L2

注) 各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6. 今後も継続して実施する取組」の内容と対応

5. 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、および円滑かつ迅速な氾濫水の排除等の対策を実施するため、各構成員が独自に、または連携して今後も継続する減災目標は、以下のとおりである。

【減災のための目標設定の背景】

【基本的な考え方】

- 施設能力には限界があり、施設整備だけでは防ぎきれない大洪水が発生することが想定される。
- 地域の行政と住民がともに危機意識を共有し、地域社会全体で洪水氾濫に備える必要がある。

【土器川的主要課題】

- 洪水被害が少ないことによる危機意識の低下。
- 洪水流や氾濫流が速いことによる逃げ遅れの危険性が大。
- 大規模洪水では、広範囲で長時間の浸水被害が発生。
- 周辺地域社会への影響だけでなく、広域的な社会への影響（広域緊急活動被害、経済波及被害）が大。

【今後も継続する目標】

土器川の地形・氾濫特性や水害経験の少ない地域特性を踏まえ、土器川で発生しうる大規模水害に対し、「犠牲者ゼロ」および「社会経済被害の最小化」を目指す。

※大規模水害…想定しうる最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※犠牲者ゼロ…ハード対策、ソフト対策を実施することによって、洪水に対して人命の安全を確保するための避難が確実に実行できる状態

※社会経済被害の最小化…大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

また、目標達成のための具体的な取組事項は、以下の“3本柱”である。

【目標達成に向けた取組の柱】

河川管理者が実施する堤防整備等の「洪水を河川内で安全に流すハード対策」や「危機管理型ハード対策」については、流域治水プロジェクトのハード対策（「河川対策の検討」、「流域対策の検討」）に位置付けて、大規模氾濫減災協議会においては、「避難・水防対策」に関する「住民目線でのソフト対策」を実施するものとし、以下の“3 本柱”により、目標達成に向けて、地域で一体となった戦略的な取組を実施する。

- （１）水害に対する安全性の向上および危機意識の向上とともに、迅速かつ的確な避難行動のための取組
- （２）洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための的確かつ効率的な水防活動の取組
- （３）一刻も早い生活再建、社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

6. 今後も継続して実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で平常時からこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、「水害に強いまちづくり検討会」において集約した住民意見に基づく「防災・減災に関する課題および対策案」も踏まえ、取組項目を抽出・選定した。

各構成機関が取り組む主な内容（取組項目、目標時期、取組機関）は、次のとおりである。（別紙－２－１、別紙－２－２参照）

1) 水害に対する安全性の向上および危機意識の向上とともに、迅速かつ的確な避難行動のための取組

洪水の流下能力不足、住民の危機意識の低下、住民の避難行動に資するための情報発信の不足等が懸念されるため、河川の安全性の向上、住民の危機意識の向上、住民の適切な避難行動に資するための取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目		課題の 対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）				
1	<土器川> ・堤防の整備（流下能力対策、浸透対策、侵食対策、パイピング対策） ・<緊急行動計画>ドローンを活用した情報提供	L1	引き続き実施	四国地整
■危機管理型ハード対策（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）				
2	<土器川> ・堤防の整備（裏法尻の補強対策）	L2	平成 29 年度済み	四国地整
■情報伝達、避難計画等に関する取組				
3	・地域住民が河川の危険状況を理解するため、視覚的にわかりやすい危険情報表示板の整備	A12	平成 30 年度済み	四国地整
4	・洪水時の自主避難や避難勧告発令の参考とするため、水位計・量水板の整備および CCTV 画像の公開（洪水予報実施区域のうち丸亀区域） ・<緊急行動計画>危機管理に対応した水位観測のための危機管理水位計の整備	B2	平成 28 年度済み 平成 30 年度済み	四国地整
5	・国・県が発信する動画等の情報をリアルタイムで共有するため、光ファイバー網の整備および市町との情報共有ネットワークの整備	H1, H3	引き続き実施	丸亀市、宇多津町、まんのう町、香川県、四国地整

注）各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

主な取組項目		課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組（つづき）				
6	・早期に内水氾濫が発生する地区に対して、行政および地域住民が災害情報をいち早く取得するため、内水センサー・カメラの整備	B2, B3	令和7年度	丸亀市、宇多津町
7	・危険情報、災害情報、避難情報等のリアルタイム情報を地域全体で迅速かつ確実に共有するため、国～県～市町～住民の連携による情報伝達方法の改善	A11, G3, G5, G6	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、国土地理院、四国地整
8	・被害情報、交通規制、避難所開設等のリアルタイム情報（位置情報）を一括管理し、迅速な対応を図るため、「かがわ防災GIS」の活用および機能向上	A2, A4, A5	引き続き実施	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、多度津町、香川県
9	・危険情報、災害情報、避難情報等のリアルタイム情報を確実に地域住民に伝達するため、アナログ手法とデジタル手法による複数の情報伝達手段の導入 ・＜緊急行動計画＞ICTを活用した洪水情報の提供（プッシュ型配信等）	A3～8, A10, A12	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整
10	・地域で発生している危険情報や災害情報をいち早く収集し、迅速な対応を図るため、地域協力（民間企業との連携）による情報収集・発信	C4, C5, F4	引き続き実施	全市町
11	・時間軸に応じた避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムライン（防災行動計画）の作成・運用・検証・改善	C1	引き続き実施	全市町、気象台、四国地整
	・＜緊急行動計画＞迅速かつ効率的な防災行動の実施を目指し、様々な関係者による多様な防災行動を対象とした「多機関連携型タイムライン」の作成と訓練の実施		引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整
12	・洪水時の避難勧告等の発令時は指定避難所への避難を原則とした上で、逃げ遅れた場合の一時避難場所（三階建て以上）の設定	D4, F4	引き続き実施	丸亀市、宇多津町
13	・大規模水害による広域的な浸水を想定した近隣市町との連携による広域避難場所の設定	D1, D6, D8, E5	引き続き実施	丸亀市、宇多津町、多度津町、まんのう町、四国地整

注）各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

主な取組項目		課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組（つづき）				
14	・地域住民の避難行動および避難所運営を支援するため、複合災害の想定による住民目線での避難支援体制や支援ツールの整備	A9, A10, B1, C1～5, D2, D3, D7, E1～6, F1, F3	引き続き実施	全市町、四国地整
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組				
15	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の指定・公表 ・＜緊急行動計画＞適切な土地利用の促進のための水害リスク情報（浸水ナビ等）の提供	A1	平成 28 年度済み 平成 30 年度済み	四国地整
16	・想定最大規模降雨の洪水を対象とした水害ハザードマップの作成・公表	D5, D8	令和 2 年度済み	全市町、四国地整
17	・地域住民や滞在者に対して、地域の危険性や避難所の情報を周知するため、避難所誘導や危険情報の標識の設置（情報を「まちなか」に表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の整備）	A12, D2	引き続き実施	丸亀市、宇多津町、多度津町、まんのう町
18	・わかりやすい防災情報を発信するとともに、防災意識の向上を図るため、きめ細やかな防災情報の提供 ・＜緊急行動計画＞危険レベルの統一化等による災害情報および防災施設の機能に関する情報提供の充実	A3, A9, E2	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整
19	・地域住民が防災情報を取得・活用しやすくするため、「かがわ防災 Web ポータル」等のインターネット情報・サービスの周知、利用促進	A2, A4, A5, F1	引き続き実施	全市町、香川県
	・＜緊急行動計画＞洪水や土砂災害リスクを重ねてみれる「重なるハザードマップ」情報の周知、利用促進		引き続き実施	丸亀市、坂出市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県、四国地整
20	・地域防災力の向上のため、地域防災リーダーの育成や、防災関係機関と地域コミュニティが連携した防災教育と避難訓練の仕組みづくり	A1～5, E4, F1, F2	引き続き実施	全市町、香川県、気象台
	・＜緊急行動計画＞学校での防災教育のため、教育関係者等と連携した指導計画、教材資料等の作成支援		引き続き実施	全市町、国土地理院、四国地整
	・「中讃地域 防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクト」人材育成の取組の推進（取組 No. 23 とリンク）		引き続き実施	全市町、香川県、四国地整

注）各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

主な取組項目		課題の 対応	目標時期	取組機関
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組（つづき）				
21	・協定締結自治体等との連携強化を図るため、関係機関と合同での災害時対応訓練の実施	A11, G1～6	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整
22	・地域全体での広域的な連携体制の強化を図るため、大規模水害を想定した国・県・市町の合同訓練の実施	G1～6	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整
■地域連携体制の強化に関する取組				
23	・地域防災力の向上のため、地域コミュニティや自主防災組織の横の連携強化や活性化、地域連携による情報共有の仕組みづくり	F1, F2	引き続き実施	全市町
	・＜緊急行動計画＞地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した取組の推進		引き続き実施	坂出市、宇多津町、琴平町、香川県
	・「中讃地域 防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクト」地域連携の取組の推進（取組No. 20 とリンク）		引き続き実施	全市町、香川県、四国地整
24	・地域防災力の向上および災害時の地域機能継続のため、災害時対応協定等の事業所（民間企業）との連携強化	F4	引き続き実施	全市町、香川県、四国地整

注）各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

2) 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための的確かつ効率的な水防活動の取組

水防団（消防団）等との情報共有の不足や、要配慮者利用施設等の自衛水防への支援不足等が懸念されるため、水防活動に対する効率化や水防体制の強化、自衛水防の推進に資するための取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目		課題の対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化および水防体制の強化に関する取組				
25	・水防活動に必要な備蓄品、資機材の整備	I1～3	引き続き実施	全市町、香川県、四国地整
26	・水防活動を効率的かつ効果的に行うため、水防活動の優先度をより明確化する重要水防箇所の見直し	H1, H5	引き続き実施	四国地整
27	・水防連絡会等による水防団等との共同点検の実施	H1	引き続き実施	全市町、四国地整
28	・水防活動に関する広報の充実	H4	引き続き実施	全市町、四国地整
	・＜緊急行動計画＞水防に関する情報を一元的に扱う「水防ポータル」の周知、利用促進		引き続き実施	丸亀市、坂出市、宇多津町、琴平町、多度津町、香川県、四国地整
29	・水防団、自主防災組織、消防署等の関係機関が連携した水防訓練の実施	H1～3	引き続き実施	全市町、香川県、気象台、四国地整

注) 各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

主な取組項目		課題の対応	目標時期	取組機関
■県・市町村庁舎、災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する取組				
30	・要配慮者利用施設等における避難確保計画の作成支援および情報伝達の充実 ・＜緊急行動計画＞H26.9水防法改正に応じた避難確保計画の作成と避難訓練の実施	J1	引き続き実施	丸亀市、坂出市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町、四国地整
31	・浸水時においても災害対応を継続するため、市町村庁舎、災害拠点病院等の機能確保対策（自衛水防）の充実 (⇒流域治水プロジェクトに位置付け)	J1	引き続き実施	丸亀市、宇多津町、多度津町

注) 各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

3) 一刻も早い生活再建、社会経済活動の回復を可能とするための排水活動、施設整備（防災機能の維持）の取組

現状の排水施設では大規模浸水への対応能力の不足や、被災者への支援不足等の懸念があるため、排水活動の強化、排水施設の整備、被災者の生活再建に資する取組として、以下のとおり実施する。

主な取組項目		課題の 対応	目標時期	取組機関
■排水活動の強化に関する取組				
32	・大規模水害を想定した排水計画の作成	K1, K2	引き続き実施	四国地整
33	・排水ポンプ車等の災害対策用機械操作訓練の実施	K3, K4	引き続き実施	四国地整
■排水施設の整備に関する取組（⇒流域治水プロジェクトに位置付け）				
34	・排水施設が浸水時においても排水能力を継続するため、雨水ポンプ場の整備・耐水化 ・＜緊急行動計画＞樋門・樋管等の無動力化、遠隔操作化による確実な施設運用体制の確保	K1, K2, K5	引き続き実施	坂出市、宇多津町、四国地整
■生活再建に関する取組				
35	・一刻も早い生活再建、復旧・復興を推進するため、被災者支援制度（被災者支援システム）の充実 ・＜緊急行動計画＞災害対応力の向上を図るため、災害時及び災害復旧に対する人材育成プログラムの実施	J1	引き続き実施	丸亀市、坂出市、宇多津町、多度津町、まんのう町、四国地整
	・＜緊急行動計画＞ドローンを活用した情報提供 ・＜緊急行動計画＞被災状況や TEC-FORCE による支援活動を被災地以外にも情報提供を充実		引き続き実施	四国地整

注) 各項目の「課題の対応」のアルファベット記号は、前述の「4. 現状の取組状況」の課題●と対応

7. フォローアップ

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映するなど責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むことが重要である。

原則、本協議会を毎年開催し、取組の進捗状況を共有し、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的なフォローアップを行うこととする。

また、各構成機関が連携して取り組む必要がある課題は「水害に強いまちづくり検討会」において検討を行い、必要に応じて取組方針に住民意見を反映する。

なお、本協議会は、他地域の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集した上で、随時、取組方針を見直すこととする。

○今後も継続して実施する取組（概要版）

[illegible]

○今後も継続して実施する取組（概要版）

[illegible]

○令和7年度末の取組状況（詳細版）について

：ハード対策（流域治水に位置付け案）

: 未实施、实施予定

別紙-2-2

[illegible]

赤字：令和7年度の取組状況を反映した更新箇所

●:実施中(実施済み) ○:

実施予定 一:対象なし :取組主体外

○令和7年度末の取組状況（詳細版）について

:ハード対策(流域治水に位置付け案)

: 未实施、实施予定

別紙-2-2

[illegible]

赤字：令和7年度の取組状況を反映した更新箇所

●:実施中(実施済み) ○:実施予定 ー:対象なし :取組主体外

○令和7年度末の取組状況（詳細版）について

:ハード対策（流域治水に位置付け案）

: 未实施、实施予定

別紙-2-2

[illegible]

赤字：令和7年度の取組状況を反映した更新箇所

●:実施中(実施済み) ○:実施予定 ー:対象なし

：取組主体外

〇令和7年度末の取組状況（詳細版）について

：ハード対策（流域治水に位置付け案）

：未実施、実施予定

別紙2-2

項目 取組 番号	内容	取組主体	香川県		高松地方気象台	国土地理院		四国地方気象局	
			実施内容	目標時期		実施内容	目標時期	実施内容	目標時期
2) 洪水対策による被害の軽減、避難体制の強化等のための効果的な水防活動の取組									
■水防活動の効率化および水防体制の強化に関する取組									
25	水防活動に必要な備品、資機材の整備	1～3 全県市、香川県、四国地盤	●引き続き実施					水防資機材の充実 ・水防活動に活用した水防資機材等の整備 ・型と各市町の水防資機材保有状況の共有	●引き続き実施
26	水防活動を効果的かつ効果的にするため、水防活動の高度化を図るための重要水防面所の指定、周知	H1、H5 四国地盤						水防活動を考慮した重要水防面所の指定し	●引き続き実施
27	水防連絡会等による水防面等との共同点検の実施	H1 全県市、四国地盤						水防連絡会の開催（水防面との意見交換会） ・市町、水防管理団体との重要水防面所の現地確認	●引き続き実施
	水防活動に関する広報の実施							事務所広報誌（リバーキーパーズ通信）による広報の実施	●引き続き実施
28	＜緊急行先計画＞水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進	H4 丸亀市、坂出市、宇多津町、香川県、四国地盤	●引き続き実施					水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進	●引き続き実施
29	水防活動、自主防災組織、消防団等の関係機関が連携した水防活動の実施	H1～3 全県市、香川県、多度津町、香川県、四国地盤	●引き続き実施					水防工法技術講習会の実施 ・土曜川総合水防講習会の実施（4年に1回）	●引き続き実施
■県庁庁舎、災害拠点病院等の自動水防の設置に関する取組									
30	重要施設等利用施設等における避難確保計画の作成、実施	J1 丸亀市、坂出市、宇多津町、多度津町、香川県、四国地盤						避難確保計画の作成に関する情報提供	●引き続き実施
31	水防に関する広報の実施	J1 丸亀市、宇多津町、多度津町							
3) 関係機関、自治体、民間、社会等が連携した水防活動の取組									
■排水活動の強化に関する取組									
32	大規模水害を想定した排水計画の作成（排水ポンプ車の配備計画）	K1、K2 四国地盤						想定最大規模降雨による排水ポンプ車配備区域図の作成、排水ポンプ車の配備計画の検討	●引き続き実施
33	排水ポンプ車等の災害対策用機材操作訓練の実施	K3、K4 四国地盤						建設関係業者と職員による操作訓練の実施	●引き続き実施
■排水施設の整備に関する取組									
34	排水施設が洪水時に排水能力を維持するため、雨水ポンプ車の整備、雨水化施設の整備、雨水化施設の高度化、雨水化施設の高度化に関する取組	K1、K2、K5 坂出市、宇多津町、四国地盤						雨水ポンプ車の整備、雨水化施設の整備、雨水化施設の高度化、雨水化施設の高度化に関する取組	●引き続き実施 ●実施済み
■生活排水に関する取組									
35	一帯にわたる生活排水、雨水、汚泥等の処理のため、排水処理施設（下水処理場）の整備、排水処理施設の高度化、排水処理施設の高度化に関する取組	J1 丸亀市、坂出市、宇多津町、多度津町、香川県、四国地盤						災害時及び災害復旧に対する人材育成プログラムの実施	●引き続き実施
	＜緊急行先計画＞水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進							水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進	●引き続き実施
	＜緊急行先計画＞水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進							水防に関する情報を一元的に扱う水防ポータルサイトの周知、利用促進	●引き続き実施

赤字：令和7年度の取組状況を反映した更新箇所

●実施中（実施済み） ○実施予定 一：対象なし ■取組主体外